

<全体評価>

- ◆台湾経済は、世界経済の回復基調を受けて、緩やかな回復が続いている。
- ◆貿易・生産・雇用・消費が好循環にあり、株価・為替等の金融環境も総じて安定している。
- ◆先行きについては、世界経済の動向の不確実性等に留意しつつも、当面は堅調な推移が続くと期待される。

1) 国内総生産(GDP)

『2017年の経済成長率は2%台後半を確保。2018年も2%台後半の緩やかな成長が続く見込み。』

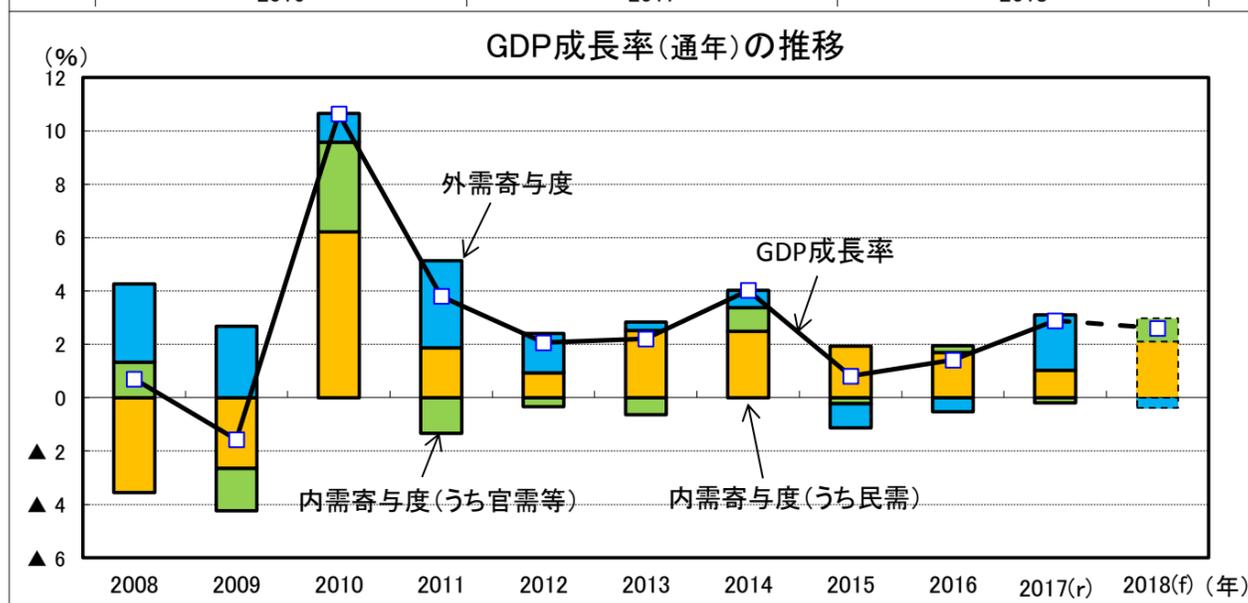
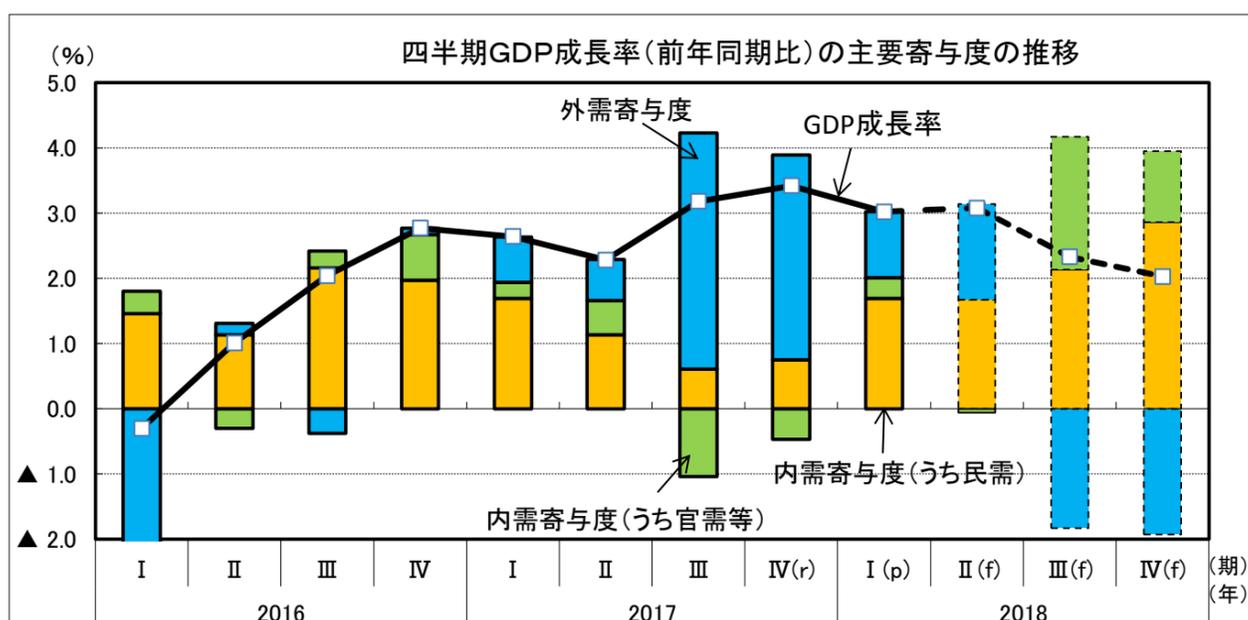
5月25日に発表された2018年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.02%のプラス成長(内需寄与度: +2.01%、外需寄与度: +1.01%)となり、3四半期連続で3%台の成長が確保された。また、2018年通年の実質GDP成長率の見通しは+2.60%の成長になるとの予測が示され、本年2月に発表された同見通しから0.18%ポイント上方修正された。

世界経済の回復を受けて、2017年下半期以降、半導体や電子製品等の輸出が増加し、外需に牽引される形での成長が続いている。2018年については、年前半は内需・外需ともに堅調に増加しつつ、年後半は外需が前年のベースの高さによって減少する一方、民間内需の安定的な増加と当局による産業支援策等が外需の減少を補うとして、総じて緩やかな成長が続く姿が示されている。

他方、先行きの不確実性としては、貿易保護主義の動き、原油価格の動向、地政学リスク等が指摘されている。

(%)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年Q3	17年Q4	18年Q1	2018年通年(予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	4.02	0.81	1.41	2.89	3.18	3.42	3.02	2.60
内需寄与度	3.37	1.71	1.94	0.83	▲ 0.44	0.28	2.01	2.98
民間消費寄与度	1.86	1.40	1.21	1.25	1.37	1.52	1.54	1.34
民間投資寄与度	0.63	0.53	0.48	▲ 0.22	▲ 0.76	▲ 0.77	0.15	0.77
官需等その他寄与度	0.89	▲ 0.22	0.25	▲ 0.20	▲ 1.04	▲ 0.47	0.32	0.87
外需寄与度	0.65	▲ 0.91	▲ 0.53	2.07	3.62	3.14	1.01	▲ 0.38
輸出寄与度	4.07	▲ 0.26	1.24	4.69	7.09	3.96	4.21	2.18
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	5.65	4.34	0.79	-
1人当たりGDP(ドル)	22,668	22,400	22,561	24,318	6,199	6,410	6,326	25,546

出所: 行政院主計処



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は、「景気安定圏」で推移』

4月の景気総合判断は、前月から3ポイント上昇し、「景気安定」圏で推移している。担当当局は、世界経済の緩やかな回復を受けた輸出の成長が期待され、また、内需も堅調に推移しているとする一方、米国の貿易政策や地政学リスク等を注視している。

	2017年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(23)	景気安定(23)	後退注意(22)	後退注意(20)	景気安定(24)	景気安定(23)	景気安定(26)
先行指標	101.52	101.58	101.50	101.28	100.95	100.57	100.15
一致指標	102.12	102.19	102.07	101.78	101.43	100.95	100.36

出所: 国家発展委員会

(注) 「景気総合判断」は、工業生産・雇用・消費等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



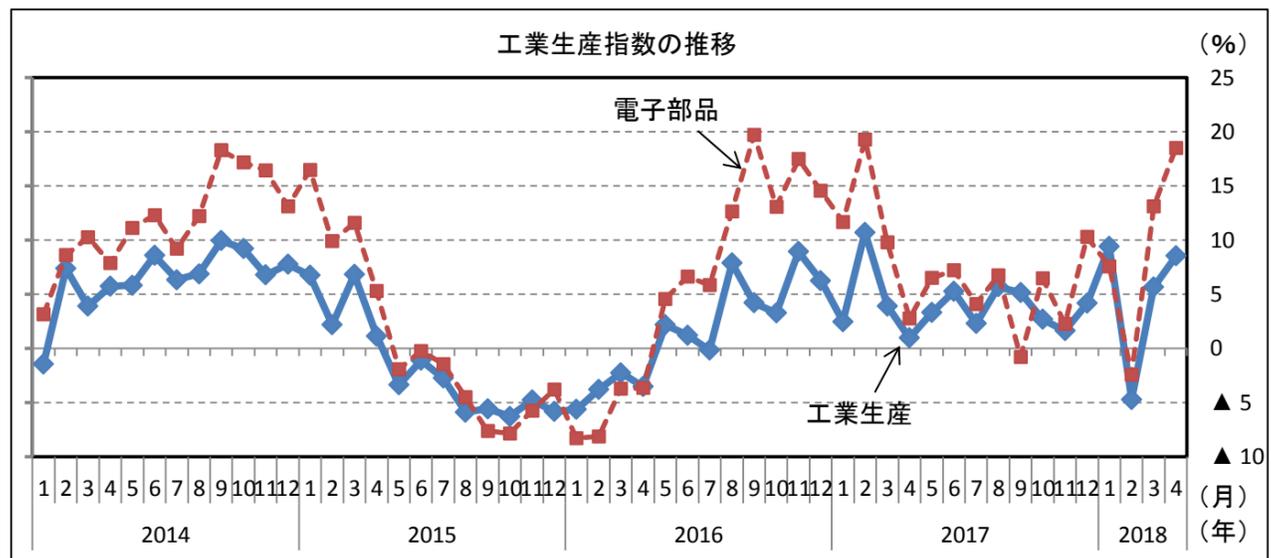
3) 工業生産指数

『工業生産は堅調な増加を維持』

4月の工業生産指数は、前年同月比+8.53%の増加となっており、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+9.07%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+18.51%の増加となった。産業別に見ると、電力・ガスが+1.91%、水供給が+2.85%、鉱業が▲0.53%となっている。先行きについて、担当官は、世界経済の堅調な回復を受けて、製造業関連の需要増が持続すること等から、当面は増加基調が続くとしているものの、世界の貿易保護主義の動きを注視する必要があるとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2014年	2015年	2016年	2017年	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
全体	6.41	▲1.28	1.97	5.00	9.39	▲4.73	5.64	8.53
うち製造業	6.83	▲1.16	1.91	5.27	9.55	▲5.22	5.83	9.07
うち電子部品	11.35	▲1.24	4.66	8.20	7.56	▲2.45	13.13	18.51

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

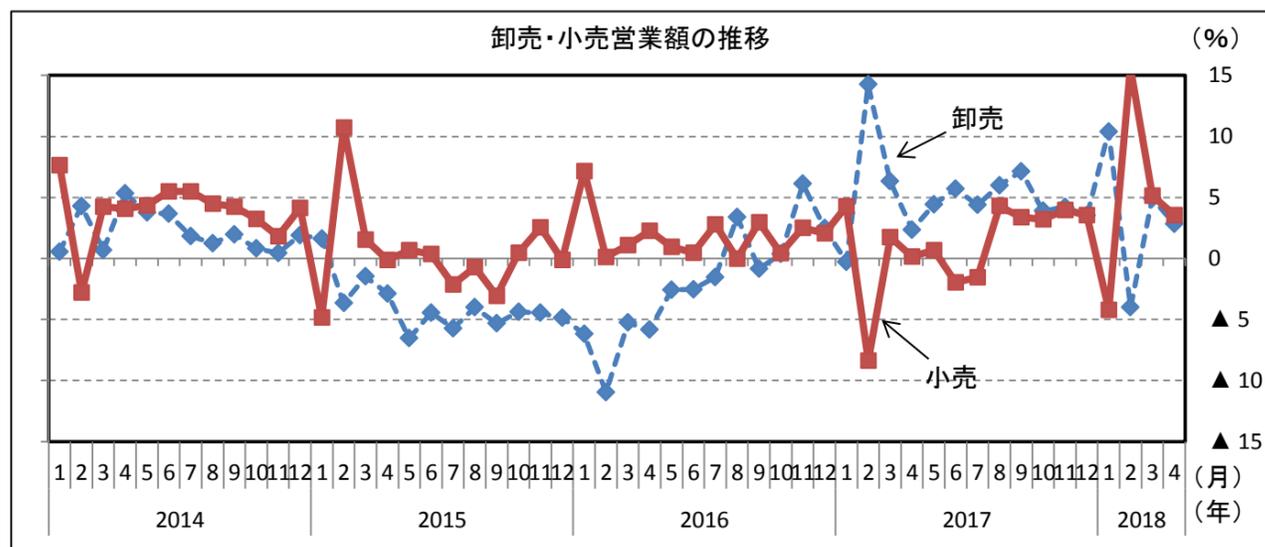
飲食レストラン業動態

『卸売・小売・飲食レストラン業ともに増加基調が継続』

4月の卸売業は、前年同月比+2.84%の増加となり、売上額は8,080億円となった。
4月の小売業は、前年同月比+3.55%の増加となり、売上額は3,401億円となった。
4月の飲食レストラン業は、前年同月比+4.17%の増加となり、売上額は374億円となった。
担当官は、本年の消費動向について、自動車・バイク、家電・情報通信機器等を中心に好調な販売が見込まれるとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
卸売	2.15	▲3.87	▲1.86	4.98	10.39	▲4.01	4.91
小売	3.89	0.32	1.90	1.18	▲4.20	15.67	5.16
飲食レストラン業	3.05	2.69	3.62	2.94	▲11.02	19.10	6.94

出所: 経済部統計処



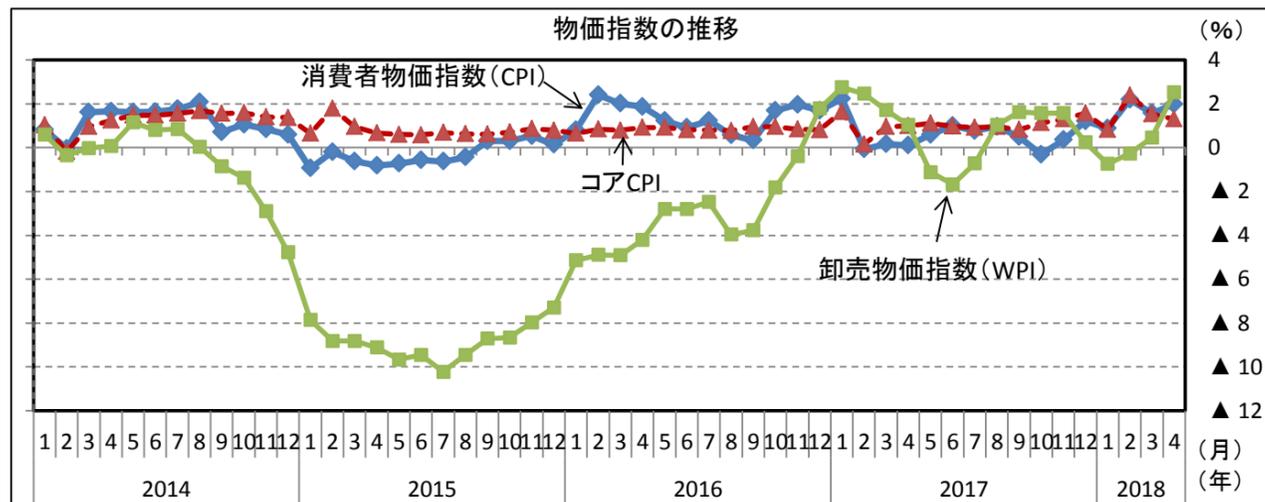
5) 物価動向

『消費者物価は緩やかな上昇基調を維持。卸売物価も再びプラス圏へ。』

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+1.98%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+1.30%の上昇。個別項目では、タバコ等が+27.69%(2017年6月の税率引き上げの影響)、燃料が+12.08%、野菜が+7.76%と上昇した一方、果物が▲7.08%、卵が▲4.25%下落した。
 4月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+2.53%の上昇。個別項目では、採石・鉱物品が+21.28%、原油等が+20.97%と上昇した一方、農産物は▲10.53%、電機製品は▲4.16%と下落した。
 過去三ヶ月のCPI上昇率が2%近辺に高まっていることについて、中央銀行の担当官は、コアCPIは安定しているものの、エネルギー価格の上昇には注意が必要との見解を示している。

(%、前年同期比)	2014年	2015年	2016年	2017年	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
消費者物価	1.20	▲ 0.31	1.40	0.62	0.88	2.19	1.57	1.98
コア物価	1.26	0.79	0.84	1.03	0.82	2.39	1.53	1.30
卸売物価	▲ 0.57	▲ 8.84	▲ 2.99	0.90	▲ 0.74	▲ 0.27	0.46	2.53

出所: 行政院主計処



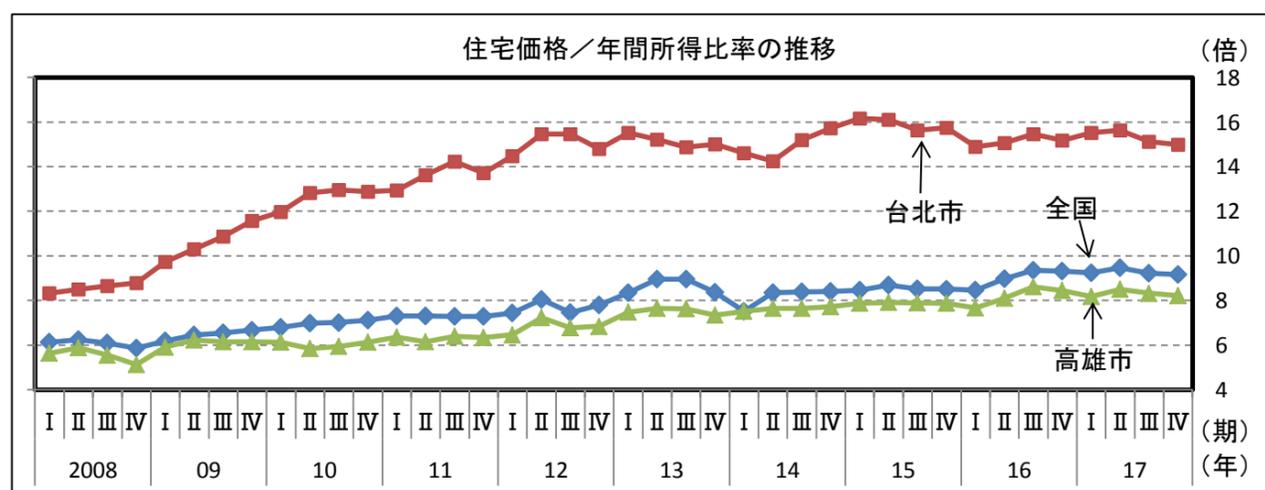
6) 住宅価格

『台北市の住宅価格の上昇は概ね頭打ちとなっているものの、引き続き高水準にある。台湾全体としては、住宅価格の上昇基調が継続。』

住宅価格指数(13年1Q=100)	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q	17年2Q	17年3Q	17年4Q
全国	103.8	113.3	113.9	113.4	113.5	114.0	115.0	115.1
台北市(首都)	104.1	107.1	101.5	99.3	98.2	98.9	99.7	98.8
高雄市(南部の代表都市)	107.3	119.5	120.7	121.2	122.4	123.8	123.4	123.5

住宅価格/年間所得比率	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q	17年2Q	17年3Q	17年4Q
全国	8.4	8.4	8.5	9.3	9.2	9.5	9.2	9.2
台北市(首都)	15.0	15.7	15.8	15.2	15.5	15.6	15.1	15.0
高雄市(南部の代表都市)	7.3	7.7	7.9	8.4	8.2	8.6	8.3	8.2

出所: 内政部



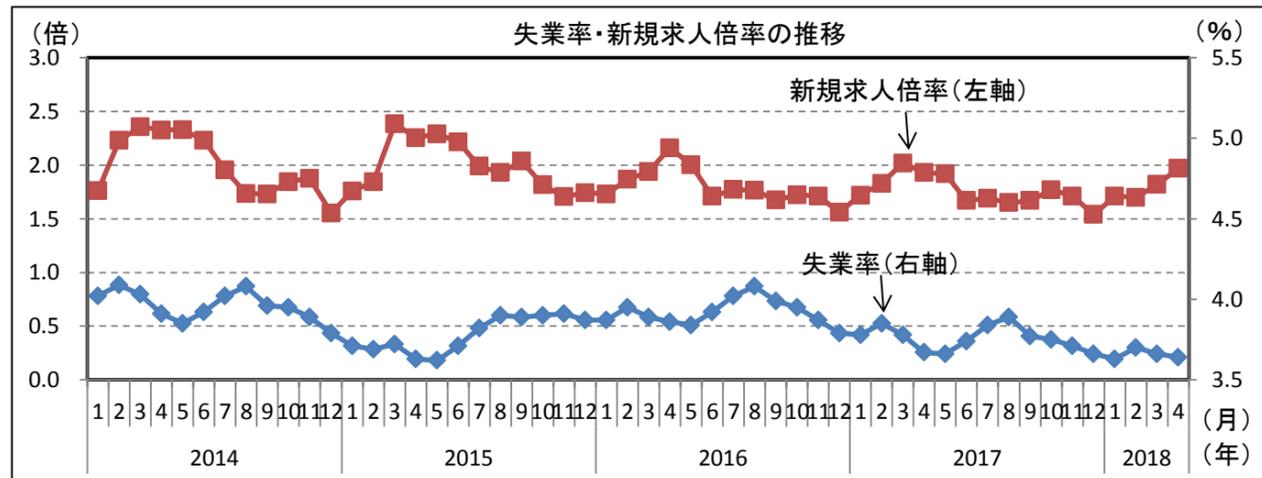
7) 雇用動向

『雇用者数の増加基調、新規求人倍率の安定推移、失業率の低位安定など、雇用情勢は好調』

2018年4月の失業率は、前月比▲0.02%ポイント低下の**3.64%**となった(季節調整後は前月比+0.02%ポイント上昇の3.69%)。新規求人倍率は、**1.97倍**と前月(1.82倍)から上昇。
同4月の雇用者数は、前月比+0.03%の3,000人増、また、前年比+0.71%の81,000人増となり、雇用者数合計は、1,140.6万人となった。
2018年3月の経常賃金は40,812元であり、前年同月比+2.59%となった。
担当当局は、雇用情勢は総じて安定した状態が続いているとの見方を示している。

	2015年	2016年	2017年	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
新規求人倍率(倍)	2.00	1.80	1.76	1.71	1.70	1.82	1.97
失業率(%)	3.96	3.92	3.76	3.63	3.70	3.66	3.64
経常賃金(前年同期比)	1.81	1.35	1.82	2.76	2.85	2.59	-

注: 失業率は季節調整前。
出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業新設、工場新設ともに前年比減少』

2018年1-3月の企業新設は10,681件(前年比▲4.7%)、工場新設は996件(▲15.3%)。
2018年1-3月の企業倒産は5,840件(前年比+5.1%)、工場閉鎖は635件(▲16.3%)。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-3月
企業新設件数	6.8	6.0	4.2	1.0	4.5	▲4.7
工場新設件数	19.7	▲17.1	8.8	16.3	▲10.0	▲15.3
企業倒産件数	▲13.7	1.3	▲0.3	▲1.3	2.9	5.1
工場閉鎖件数	34.0	13.3	▲7.5	1.7	▲25.9	▲16.3

出所: 經濟部

9) 輸出入

『貿易動向は、輸出・輸入ともに拡大基調。中国、ASEANとの貿易の伸びが目立つが、日本、ドイツ、米国といった主要先進国との貿易も好調。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2018年1-4月の輸出は前年同期比+10.5%の1,064.7億ドル、同輸入は+9.4%の905.6億ドル。
主要市場への輸出は、いずれも増加しており、シェアの大きい中国、香港、ASEAN向けの伸びが目立つ。また、日本、ドイツ、米国向けの輸出も高い伸びを示している。新南向政策(台湾当局による東南アジア等との関係強化政策)の対象国向けの輸出は+4.8%と、輸出全体の伸び率をやや下回る傾向が続いている。輸入については、ASEAN、韓国、ドイツ、中国からを中心に増加している。
主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が+10.5%、機械が+15.1%、プラスチックが+15.0%、金属が+14.4%、情報通信機器等が+2.7%となっている。輸入については、2割弱のシェアを占める電子製品が+20.7%、化学品が+12.2%、金属が+10.6%、原油を含む鉱産品が+8.4%、機械が▲5.1%、となっている。

(単位: 億ドル)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-4月
輸出	3,129.2	3,064.1	3,114.3	3,200.9	2,853.4	2,804.0	3,173.9	1,064.7
前年比	12.6%	▲2.1%	1.6%	2.8%	▲10.9%	▲1.7%	13.2%	10.5%
うち対中国	839.6	807.1	817.9	821.2	712.1	739.0	890.0	305.1
前年比	9.1%	▲3.9%	1.3%	0.4%	▲13.3%	3.8%	20.5%	17.3%
うち対日本	192.4	196.2	193.9	201.4	195.9	195.5	207.9	73.1
前年比	3.2%	2.0%	▲1.2%	3.9%	▲2.7%	▲0.2%	6.3%	12.8%
輸入	2,880.6	2,773.2	2,780.1	2,818.5	2,372.2	2,309.4	2,595.1	905.6
前年比	12.4%	▲3.7%	0.2%	1.4%	▲15.8%	▲2.6%	12.6%	9.4%
うち中国から	436.0	409.1	425.9	480.4	441.8	440.0	500.5	171.3
前年比	21.3%	▲6.2%	4.1%	12.8%	▲8.0%	▲0.4%	13.8%	14.9%
うち日本から	531.5	483.4	436.9	419.8	388.7	406.2	419.5	147.9
前年比	0.5%	▲9.0%	▲9.6%	▲3.9%	▲7.4%	4.5%	3.3%	7.4%
貿易収支	248.6	290.9	334.2	382.4	481.2	494.6	578.8	159.1
前年比	14.4%	17.0%	14.9%	14.4%	25.8%	2.8%	16.3%	16.9%

出所: 財政部統計処

②2018年1-4月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1064.7	100.0%	10.5%	905.6	100.0%	9.4%	159.1	16.9%
中国	305.1	28.7%	17.3%	171.3	18.9%	14.9%	133.8	20.6%
香港	132.7	12.5%	7.0%	4.5	0.5%	▲10.8%	128.1	7.8%
米国	118.7	11.1%	7.3%	105.4	11.6%	5.0%	13.3	29.7%
日本	73.1	6.9%	12.8%	147.9	16.3%	7.4%	▲74.8	2.7%
シンガポール	51.6	4.8%	▲6.3%	27.8	3.1%	▲12.2%	23.8	1.6%
韓国	48.3	4.5%	0.1%	59.2	6.5%	16.2%	▲10.9	298.4%
マレーシア	34.7	3.3%	11.0%	26.2	2.9%	21.0%	8.5	▲11.5%
フィリピン	34.2	3.2%	7.6%	8.3	0.9%	7.8%	26.0	7.6%
ベトナム	33.5	3.1%	5.4%	11.6	1.3%	24.5%	21.9	▲2.5%
ドイツ	22.4	2.1%	11.1%	32.0	3.5%	15.7%	▲9.6	28.0%
新南向政策対象18カ国(※)	221.4	20.8%	4.8%					

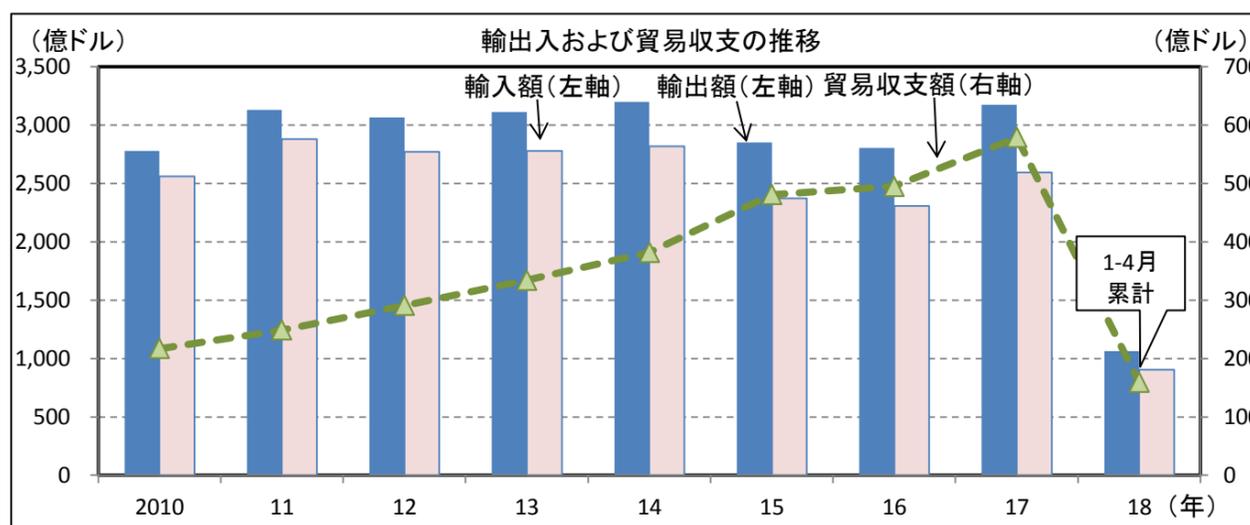
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2015年	2016年	2017年	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月	2018年1-4月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.1	33.1	33.8	31.3	31.3	35.2	32.0	32.7
同期比	▲4.4%	8.1%	15.5%	11.8%	▲5.4%	21.5%	12.2%	10.5%
輸入のうち、電子製品のシェア	17.5	18.2	18.2	19.5	20.2	18.6	19.6	19.5
同期比	▲7.7%	9.6%	17.8%	34.7%	13.1%	11.7%	24.0%	20.7%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は日本企業による寄与で増加した一方、対外直接投資は前年の大型案件の反動もあり減少傾向にある。ただし、中国への投資額は、新規大型案件により増加に転じた。』

①総額

2018年1-4月の対内直接投資額は25.7億ドル、前年同期比+69.7%となった。主な増加要因は、伊藤忠商事による台北金融大樓(台北101)への出資(約6億6500万円で約37%の株を取得)や、半導体集積回路のテスト等を手掛けるテラプローブによる晶兆成科技への増資(約3億元)等、日本企業の投資によるもの。

対外直接投資額は44.1億ドル、前年同期比▲37.2%となった。前年同期には、光宝科技によるシンガポール企業LITE-ON MOBILEへの増資(約2億2,000万ドル)、TSMCによる在バージン諸島関連企業への増資(約20億ドル)等の大型投資があったため、本年は反動減となっている。

中国への投資件数は194件で、前年同期比▲5.4%と減少。金額は+7.9%の26.8億ドルとなった。4月には、台湾プラスチックによる福建福欣特殊鋼への増資(約1億5,000万ドル)、鴻海精密工業による富智康電子科技への増資(約1億6,000万ドル)等の大型案件があり、前月までの前年比減から増加に転じている。

(単位:金額は億ドル)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-4月
対内直接投資								
金額	50.1	58.9	52.8	61.0	50.4	112.8	77.8	25.7
前年比	28.2%	17.6%	▲10.3%	15.6%	▲17.4%	123.9%	▲31.1%	69.7%
うち日本から								
金額	4.4	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	6.4	8.4
前年比	11.1%	▲6.9%	▲1.4%	34.3%	▲17.4%	▲23.5%	84.7%	279.3%
うち中国から								
金額	0.5	3.3	3.5	3.3	2.4	2.5	2.7	1.0
前年比	▲45.3%	542.3%	5.4%	▲4.2%	▲27.1%	1.5%	7.3%	83.8%
対外直接投資								
金額	180.7	208.9	144.2	175.7	217.1	217.9	203.2	44.1
前年比	3.6%	15.6%	▲31.0%	21.8%	23.6%	0.4%	▲4.6%	▲37.2%
うち対日本								
金額	2.5	10.9	1.7	6.8	3.0	45.0	2.0	0.04
前年比	520.8%	331.7%	▲84.3%	298.8%	▲55.3%	1382.7%	▲95.5%	▲78.6%
うち対中国								
金額	143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	87.4	26.8
前年比	▲1.7%	▲11.0%	▲28.2%	11.8%	6.7%	▲11.8%	▲4.8%	7.9%

出所: 経済部投資審議委員会

②2018年1-4月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	25.7	100.0%	69.7%
日本	8.4	32.6%	279.3%
ドイツ	6.2	23.9%	1042.0%
英領中米	3.9	15.0%	▲32.6%
米国	1.2	4.8%	▲2.4%
オランダ	1.2	4.7%	319.1%
香港	0.8	3.2%	▲18.9%
サモア	0.8	3.0%	▲25.0%
タイ	0.3	1.0%	4184.2%
シンガポール	0.2	0.9%	15.4%
イギリス	0.2	0.8%	184.1%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	44.1	100.0%	▲37.2%
中国	26.8	60.7%	7.9%
ベトナム	4.0	9.1%	233.3%
英領中米	3.9	8.8%	▲82.8%
米国	2.3	5.3%	251.2%
インド	1.7	3.7%	11604.9%
サモア	1.5	3.4%	296.8%
香港	0.6	1.2%	69.0%
タイ	0.5	1.2%	▲89.5%
インドネシア	0.2	0.5%	▲33.9%
オーストラリア	0.2	0.4%	▲96.9%

11) 国際収支

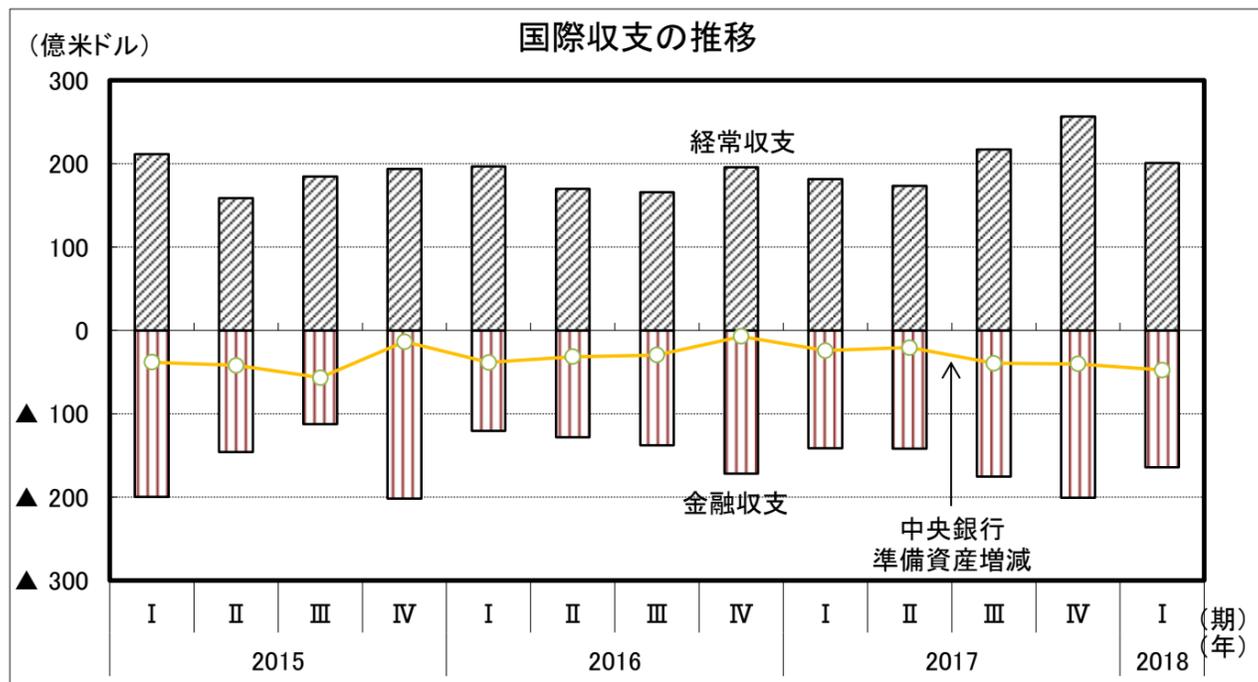
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2018年第1四半期の国際収支は、経常収支が+200.8億米ドルの黒字、金融収支が▲164.2億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+47.6億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比で6.6億米ドル増の+173.5億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比で4.8億ドル減の▲15.0億米ドルの赤字。主要所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比で6.6億ドル増の51.4億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年2Q	17年3Q	17年4Q	18年1Q
経常収支	604.4	748.8	727.8	828.8	173.4	217.1	256.5	200.8
うち貿易収支	601.9	731.0	706.4	808.6	175.1	237.5	229.2	173.5
金融収支	▲504.6	▲659.7	▲558.3	▲658.7	▲141.7	▲175.2	▲200.8	▲164.2

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台で緩やかな増加基調が継続』

2018年4月末の外貨準備高は、前月比0.56億米ドル減の4,571.3億米ドルとなり、13ヶ月ぶりに微減となったこと。これについて、中央銀行の担当官は、ユーロ等の米ドル以外の保有外貨の減価によるものと説明している。

(億ドル)	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	18年1月末	18年2月末	18年3月末	18年4月末
外貨準備高	4,190	4,260	4,342	4,515	4,557	4,567	4,572	4,571

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は、足下で台湾元高の進展が一服し、1米ドル=29.9台湾元台で推移。株価は10,800ポイント台の高値圏で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、米国による利上げペースに対する観測や台湾の好調な輸出等を受けて、2017年は総じて米ドル安・台湾元高方向で推移した。2018年も台湾元高圧力が優勢だが、足下では米長期金利の上昇等を受けてやや一服しており、5月は1米ドル=29.30台湾元となっている。

株式市場(加権指数)は、2015年下半期の底値以降、中期上昇基調にある。2018年は世界の株式相場に連動する形で推移し、一時下落する局面も見られているが、5月の月末の終値は10,657.88ポイントと、引き続き高値圏で推移している。

(単位: 元、ポイント)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年2月	18年3月	18年4月	18年5月
1米ドル(期末TTB) =	31.56	32.85	32.15	29.70	29.15	29.02	29.51	29.98
1円(期末TTB) =	0.263	0.271	0.274	0.262	0.271	0.272	0.269	0.275
株価指数(期末終値)	9,307.26	8,338.06	9,253.50	10,642.86	10,815.47	10,919.49	10,657.88	10,874.96

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)の伸びは3~5%台の増加率で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

2018年4月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は、対前年比+5.60%と増加が継続。M2(M1B+準通貨(定期預金等))についても、対前年比+3.62%と増加が継続。M1Bの伸び率がM2の伸び率を上回っていることについて、中央銀行の担当官は、株式市場に流入する資金量が潤沢であるとの見方を示している。

(単位:%)	2014年	2015年	2016年	2017年	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.66	6.34	4.51	3.75	3.42	3.78	3.60	3.62
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.96	6.10	6.33	4.65	3.11	5.16	5.46	5.60
短期金利(コールレート)	0.387	0.353	0.193	0.178	0.180	0.181	0.180	0.184
不良債権比率(全体)	0.24	0.22	0.26	0.26	0.27	0.27	0.26	-
うち本国銀行	0.25	0.23	0.27	0.28	0.28	0.29	0.27	-
うち外銀台湾支店	0.03	0.00	0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.17	0.18	0.19	0.18	0.15	0.14	0.14	0.16
同 金額比率	0.46	0.52	0.66	0.52	0.53	0.45	0.45	0.50

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行者は、中国政府の引締策による影響との見方もあり、2016年~2017年にかけて大幅に減少したが、足下では下げ止まりから反転の兆しが見られる。日本の訪台旅行者は緩やかに増加。台湾の訪日旅行者は、2016年までの高い伸びは見られないものの、堅調に増加。』

2018年1-4月の全世界の訪台旅行者は前年同期比+4.4%の362.0万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比+6.2%の92.8万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比+2.9%の61.9万人であった。なお、目的別に見ると、観光が240.4万人、業務が23.0万人となっている。

2018年1-4月の台湾の訪日旅行者は161.6万人で前年同期比+10.1%と引き続き堅調に増加。

(単位:人数回、%)	2014年	2015年	2016年	2017年	18年2月	18年3月	18年4月	18年1-4月
訪台旅行者	991.0	1,044.0	1,069.0	1,074.0	85.1	101.4	88.3	362.0
前年比	23.6%	5.3%	2.4%	0.5%	8.0%	9.4%	▲4.7%	4.4%
うち訪台中国人	398.7	418.4	351.2	273.3	29.0	19.2	22.8	92.8
前年比	38.7%	4.9%	▲16.1%	▲22.2%	43.2%	▲4.9%	6.3%	6.2%
うち訪台日本人	163.5	162.7	189.6	189.9	12.4	20.6	12.7	61.9
前年比	15.0%	▲0.5%	16.5%	0.2%	▲16.1%	4.1%	0.3%	2.9%
訪日台湾人	297.2	379.8	429.5	461.6	40.5	39.4	46.8	161.6
前年比	26.7%	27.8%	13.1%	7.5%	15.8%	12.1%	11.6%	10.1%

出所:交通部

(参考)在留外国人

	2014年	2015年	2016年	2017年	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月
台湾の在留外国人数	629,633	137,843	671,375	717,736	730,571	717,736	715,938	715,080
うち台湾の在留邦人数	11,690	12,728	11,399	11,772	14,283	11,772	12,988	14,071
うち台北市の在留邦人数	5,835	6,414	5,615	5,688	7,128	5,688	6,642	7,092

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。本資料は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。